

報道関係各位

ヒューマンタッチ総研独自分析 2021年度の国土交通省予算概算要求から見る建設市場

ヒューマンホールディングス株式会社の事業子会社で、人材紹介事業を行うヒューマンタッチ株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：高本和幸、以下「ヒューマンタッチ」）が運営するヒューマンタッチ総研は、2021年度の国土交通省予算概算要求から見る建設市場動向をまとめました。

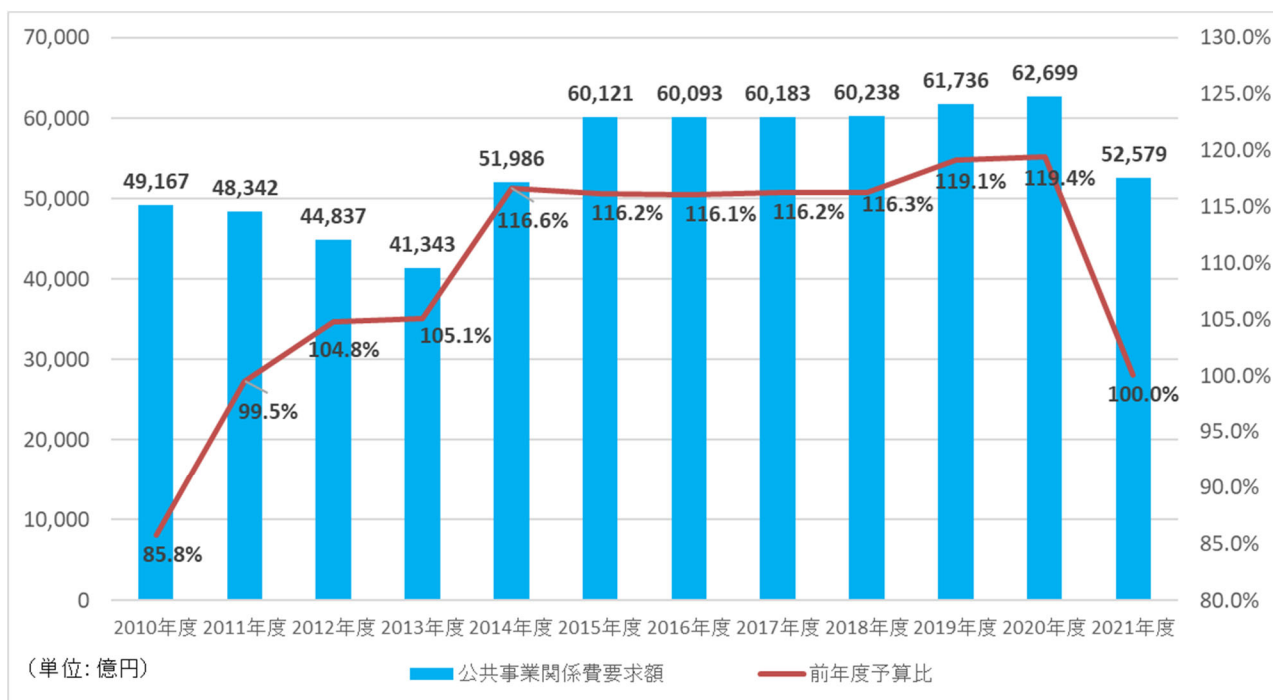
【本件のポイント】

- ・国土交通省の予算概算要求によると、公共事業関係費は前年度予算と同額の5兆2,579億円
- ・実質的には「緊要な経費」について、予算編成の過程で上積みできる構造
- ・防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策に前年度を上回る予算を要望

■ 2021年度の概算要求額は前年度予算と同額

2021年度の予算概算要求における公共事業関係費の要求額は、前年度予算と同額の5兆2,579億円となっています。これは、「2021（令和3）年度予算概算要求の具体的な方針について」で、概算要求での要求額は基本的に前年度同額とし、そのうえで緊要な経費については、別途、所要の要望を行うことという方針が示されたからであり、国土交通省の公共事業関係費の実質的な予算の増減を分析するためには、「緊要な経費」に係る主な要望内容を見る必要があります。

【図表① 予算概算要求における公共事業関係費の要求額の推移】



出典：国土交通省「予算概算要求概要」（各年度版）より作成

■ 防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策に前年度を上回る予算を要望

公共事業に関連する「緊要な経費」に係る要望内容として、「激甚化・頻発化する自然災害等に鑑み、3か年緊急対策として講じられてきたこれまでの実績を踏まえ、今後中長期的に達成すべき安全度の水準を見据えて、これまでの実績を上回る必要かつ十分な規模となるよう、予算編成過程で検討する」と、防災・減災、国土強靱化等に向けて前年度を上回る予算を確保する方向性が示されています。

具体的な内容を見ると、あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換に5,027億円（前年度予算比104%）+α、集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進に1,155億円（同101%）+α、南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進に1,646億円（同112%）+α、密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進に548億円（同109%）+α、地域における総合的な防災・減災対策等に対する集中的支援に7,847億円（同100%）+αとなっており、防災・減災や国土強靱化への取り組みに前年度予算+αの要求を予算編成の中で行うことになっています（図表②）。また、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進には7,176億円（同103%）+αが要求されており、道路、橋梁、トンネル等の社会インフラのメンテナンスについても引き続き予算を確保していく方向性が示されています。

【図表② 項目別の要求額と概要】

予算項目	要求額（対前年度予算比）	概要
あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換	5,027億円（104%）+α	気候変動による水災害リスクの増大に備えるために、「流域治水」の考え方にに基づき、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、自助・共助・公助の観点に立って、国・都道府県・市町村、企業・住民など流域のあらゆる関係者で水災害対策を推進する。
集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進	1,155億円（101%）+α	集中豪雨や火山噴火による土砂災害に対して、事前防災等を重視し、ハード・ソフト一体
南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進	1,646億円（112%）+α	集中豪雨や火山噴火による土砂災害に対して、事前防災等を重視し、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を推進
密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進	548億円（109%）+α	大規模地震や大規模火災の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善、住宅・建築物の耐震化や防火対策等を推進する。
地域における総合的な防災・減災対策等に対する集中的支援	7,847億円（100%）+α	頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援する。
将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進	7,176億円（103%）+α	インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるため、持続可能なインフラ管理の実現に向けた取組を推進する。

出典：国土交通省「2021年度予算概算要求概要」より作成

■ヒューマンタッチ総研所長・高本和幸（ヒューマンタッチ代表取締役）のコメント

2021 度の予算概算要求では要求額は前年度予算と同額とするという方針があり、国土交通省の公共事業関係費の要求額は 5 兆 2,579 億円で 7 年ぶりに 6 兆円割れとなりましたが、実質的には「緊要な経費」について、予算編成の過程で上積みできる構造となっており、防災・減災、国土強靱化、老朽化した社会インフラ対策については前年度予算 + a の要求額とすることになっています。

防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策については、国土交通省では喫緊の重要課題であると認識されており、また、毎年のように数多くの自然災害を受けていることから国民のコンセンサスも取れていると考えられ、最終的には前年度（5 兆 9,369 億円）に近い公共工事の予算が確保されるのではないかと考えられます。



■ヒューマンタッチ総研とは

「ヒューマンタッチ総研」は、ヒューマンタッチ株式会社が運営する、建設業界に関する各種データを基に将来の姿を予測する研究所です。

「ヒューマンタッチ総研」は、建設業界の人材動向を中心に市場動向、未来予測などの調査・分析を行い、独自調査レポートや定期的なマンスリーレポート、そして建設 ICT の最新ソリューションを紹介する各種セミナーの企画・運営など、建設業界に関わる様々な情報発信をしています。

建設業界の人材不足を改善するために、ICT 導入による「生産性向上」や魅力ある業界への転換としての「働き方改革」を推奨し、建設業界に関わる各種データや業界を超えた様々な情報の調査・分析から、建設業界の明るい未来につながる発信をしております。

●ヒューマンタッチ総研 WEB サイト：<https://kensetsutenshokunavi.jp/souken/>

■ヒューマングループについて

ヒューマングループは、教育事業を中核に、人材、介護、保育、美容、スポーツ、IT と多岐にわたる事業を展開しています。1985 年の創業以来「為世為人（いせいいじん）」を経営理念に掲げ、教育格差、労働力不足、高齢化社会、待機児童問題など、時代とともに変化するさまざまな社会課題の解決に取り組み、独自のビジネスモデルを展開してきました。

人と社会に向き合い続けてきたヒューマングループは、いま世界全体で達成すべき目標として掲げられた SDGs（持続可能な開発目標）にも積極的に取り組んでいきます。SDGs への貢献を通じて、「為世為人」の実現を加速させ、より良い社会づくりに貢献していきます。

●ヒューマンホールディングス WEB サイト：<https://www.athuman.com/>



会社概要

ヒューマンタッチ株式会社

- 代表者：代表取締役 高本 和幸 ●所在地：東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1F
- 資本金：1 億円 ●コーポレートサイト URL：<https://human-touch.jp/>
- ヒューマンタッチ総研サイト URL：<https://kensetsutenshokunavi.jp/souken/>

＜このレポートに関するお問い合わせ＞

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当
TEL: 03-6872-1027 E-mail: htsouken@athuman.com

＜ヒューマングループに関するお問い合わせ＞

ヒューマングループ 広報担当 原、安永
E-mail: kouhou@athuman.com